

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業		決算書頁	418
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩	

2. 事業の目的

地域ボランティアの力を活用し、教育活動の充実を図り、地域に開かれた学校をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	1,224	1,522	△ 298	一般財源	1,224	1,522	△ 298
内訳	事業費	1,224	1,522	△ 298	国県支出金		0
	職員人件費			0	地方債		0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)		0	
	再任用職員数(人)		0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	学校ボランティア支援事業	細事業事業費	1,224
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市立幼、小、中学校に関わるボランティア要員、川西市民		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携		
(4) 25年度の実績と成果	<p>◇学校における学生ボランティア制度 (登録者数) 23名 ※大学在籍 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科学習、総合的な学習等学習活動への支援 ・特別活動、学校行事など交流、体験活動への支援 ・クラブ・部活動への支援 ・介助を要する児童・生徒への支援 ・校務、作業など教育環境の向上に関する支援 ・学校が求める活動で委員会が必要と認める教育活動への支援 <p>(実施回数) 延べ332回</p>		
	 		

【いきいき学校応援事業】

学校教育に地域住民等が参画し、学校と協働して教育活動を行うため、「総合的な学習の時間」等において学校支援ボランティアを導入した教育活動を推進した。

※いきいき学校応援団ボランティアのべ人数846名

例 読み聞かせボランティア 学校図書館整備ボランティア 外国語活動支援ボランティア
車イス・アイマスク体験指導ボランティア しめ縄づくりボランティア
学校のクリーンアップ・花壇づくりボランティア 猪名川の水生物観察指導ボランティア等

【夏休みこども英語教室(英語で遊ぼう)】

8月28日、29日の2日間、市内の小学校1～4年生(各学年15人)を対象に実施。

計60名の児童が参加し、外国語(英語)を使つてのゲームやアクティビティーを通して、楽しく英語を学んだ。



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>地域ボランティアやPTAが子どもたちに関わり、地域に開かれた学校づくりに寄与することができた。</p> <p>「英語教室」については参加者を公募し、応募方法もウェブ上で登録する方法と往復はがきを使った応募方法の2通りの方法を準備した。その結果、全ての応募者がウェブ上でのエントリーを活用したため、スムーズな登録が実現できた。</p> <p>学校ボランティアでは、学校からの要請に対して学生を派遣することで、特別活動や学校行事など様々な場面に応じた支援を行うことができた。一部の学校に集中しがちであったため、活用の制度を見直しながらか進めていく必要がある。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>学校ボランティア制度について、内容の周知や登録の方法など、現在の取り組みについて見直しながらか、活用しやすい方法を検討していく。</p> <p>英語教室については、エントリーの手法や実施当日の保護者の参観など、関心が高いことが伺える。今後も内容の充実、実施日の設定なども含めた全体の検討をし、より市民ニーズに対応した体制を組んでいく。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業		決算書頁	420
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 青少年センター	作成者	参事 辻 俊博	

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	42,350	37,641	4,709	一般財源	42,350	37,641	4,709	
内訳	事業費	15,794	15,939	△ 145	国県支出金			0
	職員人件費	26,556	21,702	4,854	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年育成事業	細事業事業費	15,794
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市内20歳未満の青少年		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市内青少年の人口約29,000人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	講座・講習会	フォーラム・シンポジウム
(4)25年度の取組と成果	<p>①青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動の充実</p> <p>②学校安全協力員による子どもの見守り活動と、「子どもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の充実</p> <p>③幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催</p> <p>④青少年補導委員による「声かけ」を中心とした、夜間を含めた補導活動の推進</p> <p>⑤学校・警察・関係機関と連携した、問題を抱える児童生徒とその保護者への支援・指導</p> <p>⑥自他を大切にする情報モラル教育の推進</p> <p>⑦青少年センターだより(毎月発行)やホームページ更新による情報発信</p>		
			
	資料1 不審者対応訓練	資料2 非行防止教室	資料3 学校安全協力員交流会
<p>・「不審者対応訓練」は、川西警察署・川西防犯協会の協力を得て、平成25年度では各学校園の教職員を対象に夏季休業期間中に、9小学校、1中学校、1養護学校で実施した。県警ホットラインの点検を兼ねた通報訓練や不審者侵入を想定しての実地対応訓練などを行った。【資料1】</p> <p>・「非行防止教室」は、川西警察署生活安全課生活安全係・阪神北少年サポートセンター・兵庫県サイバー犯罪防犯センターの協力を得て、平成25年度では7小学校、7中学校で実施した。喫煙・飲酒防止・薬物乱用防止・万引防止・サイバー犯罪防止等について講話を行った。【資料2】</p> <p>・「学校安全協力員の支援」は、子どもたちが安全に安心して登下校を含む学校生活を送れるよう、地域住民の協力を得て各小学校区に安全協力員制度を実施している。平成25年3月末現在で学校安全協力員の総数は1,130名。8月26日(月)に、各小学校区の学校安全協力員代表、川西警察、PTA連合会代表者、教員が参加し、学校安全協力員交流会を開催した。各小学校の取り組みの現状と課題について交流した。【資料3】</p>			

・青少年補導委員会並びに学校・警察・関係機関と連携し、「声かけ」を中心とした補導活動を展開し、問題行動の早期発見と非行・犯罪発生の未然防止を推進した。【資料4】



資料5 市内量販店等との青少年の問題行動防止会議

・「市内量販店等との青少年の問題行動防止会議」では、6月7日(金)にコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ゲームセンター等の商業施設、電鉄会社、各種団体の代表者が参加し、生徒指導担当教員と児童生徒の郊外生活の情報や万引き等の問題行動の防止対策について協議した。【資料5】



資料6 親子で考えよう！インターネット・ケータイ平成26年度版

・インターネット・ケータイ利用についての啓発リーフレットを市内小学校5、6年児童と中学校全生徒に配付し、家庭でインターネット、ケータイのモラルやルールについて考える一助とした。【資料6】

・青色回転灯装備車両による巡回パトロールを、毎月第3週に「登校巡回週間」とし実施した。このことで、よりきめの細かい巡回が可能となり、その中で保護者や地域との交流をはかることができた。青色回転灯装備車両による巡回実施回数は平成21年は110回、平成22年は81回、平成23年は107回、平成24年は228回、平成25年は227回。

【資料4】青少年補導委員による報告件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
喫煙・喫煙跡	79	61	48	35	61
危険箇所	49	49	49	20	62
たむろ	47	18	13	14	15
落書き	29	15	19	4	16
迷惑・危険行為	93	99	85	18	36
名簿収集	0	10	23	0	0
交通マナー	17	9	7	10	79
放置自転車・バイク	21	22	19	1	33
ホームレス情報	2	0	2	1	0
万引き	4	0	1	3	0
有害環境・図書	18	13	10	1	5
器物破損	30	20	4	2	12
不審者・露出・痴漢	8	10	1	6	8
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0	0
窃盗・盗難	0	0	0	1	0
恐喝・暴行	0	0	0	0	0
火遊び	5	6	1	3	6
暴走	5	0	0	3	1
家出	0	0	0	1	0
侵入	0	1	0	0	0
ゴミ散乱	63	54	39	21	90
飲酒	4	0	0	0	0
その他	2	15	16	6	69
合計	476	402	337	150	482

補導委員による声かけ件数	321	326	294	470	310
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>【成果】 青少年の健全育成及び安全確保業務として、青色回転灯装備車両による巡回パトロールの強化などを通して、安全協力員との声かけや保護者、地域との連携を円滑に図ることができた。不審者対応訓練、こども防犯教室、非行防止教室を予定通り実施したことにより、園児・児童・生徒並びに教員の防犯意識、非行防止意識を高める一助となった。</p> <p>【課題】 インターネット・スマートフォンによるサイバー犯罪や犯罪の潜在化等、青少年を取り巻く環境が著しく変化し、未然防止のための対応が機敏でなければならない。そのため、学校、警察、防犯協会、保護司等関係機関との情報を綿密に交流し、より具体的な方策を講じる必要がある。また、他市との情報を共有し、問題行動を未然に防ぐとともに、迅速に対応する体制をつくる。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>携帯電話、特にスマートフォンやインターネットの急速な普及による有害環境への対策として、児童生徒による所持率、利用状況、保護者を含めた啓発活動をPTAや地域と連携しながら有効に推進する必要がある。子どもの安全確保を充実するために、「こどもを守る110番のおうち」、学校安全協力員について、学校・PTA・自治会・コミュニティー等の協力の下で、今後も充実させていく必要がある。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	420
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	10,583	10,897	△ 314	一般財源	10,583	10,897	△ 314	
内 訳	事業費	1,731	1,875	△ 144	国県支出金			0
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	学校人権教育推進事業	細事業事業費	1,731																										
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒および保護者, 教職員																												
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童・生徒約12,800人, 保護者約1,500人, 教職員約830人																												
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	講座・講習会																											
(4)25年度の取組と成果	<p>1. 人権学習推進事業の実施</p> <p>平成18年(2006年)策定、平成22年(2010年)改訂の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育の推進を行った。</p> <p>人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ったりすることができた。</p> <p>●人権学習への取り組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権学習実施回数(回)</td> <td>62</td> <td>69</td> <td>82</td> <td>77</td> <td>80</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>・H25実施回数<児童生徒対象:64回 保護者対象:10回></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p><手話体験学習></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><聴覚障がい学習></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><国際理解学習></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><車イス体験学習></p> </div> </div> <p>2. 教職員への人権教育研修の実施</p> <p>幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も学校教育に必要であったり、社会的に問題になったりしているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>研修テーマ</th> <th>参加者数</th> <th>受講満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回人権研修会</td> <td>部落問題と人権教育</td> <td>34人</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>第2回人権研修会</td> <td>デートDV防止教育について</td> <td>32人</td> <td>92.0%</td> </tr> </tbody> </table>				H20	H21	H22	H23	H24	H25	人権学習実施回数(回)	62	69	82	77	80	74		研修テーマ	参加者数	受講満足度	第1回人権研修会	部落問題と人権教育	34人	100%	第2回人権研修会	デートDV防止教育について	32人	92.0%
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																							
人権学習実施回数(回)	62	69	82	77	80	74																							
	研修テーマ	参加者数	受講満足度																										
第1回人権研修会	部落問題と人権教育	34人	100%																										
第2回人権研修会	デートDV防止教育について	32人	92.0%																										

3. 男女平等教育推進研究事業の実施

明峰中学校を研究校として指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき ～すべての子どもたちのしあわせを願って～」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図った。

(1) 研究のねらい

乳幼児・幼稚園の園児と男女で交流することで、中学生という早い時期から育児に男女で参加するという意識を持たせていき、これからの子育てや社会参画の男女協働の意識を育てていく。

(2) 研究内容

2年生は中学生の半ば、中だるみになる時期でもある。しかし、子どもから大人への精神的な成長の時期にも入り、男子・女子の性別的な意識も強くなっていく時期になる。その時期に、乳幼児、幼児などの子どもたちに触れあうことで、自分たちが親に育てられてきたということへ感謝し、育っていくために親の関わりがいかに大切かを気づかせる。また、その気づきから命の大切さを理解、体感させたい。さらに、男女で協働して、乳幼児や幼児に触れあうことで、男女が共に協働して子育てをしていく大切さを学ばせたい。

(3) 成果と課題

乳幼児と関わる時は最初男女が別々で輪になってもその間が離れていた。しかし、赤ちゃんが登場し、自分たちの班に赤ちゃんが入ってくると男女の間がどんどん近づいて行ったのが印象的であった。戸惑いながらも、母親の指導を受けながら、赤ちゃんの世話をしていくと笑顔がたくさんあふれてきた。

また、幼児との交流では、自分たちが何をするか考え、アイデアを出し合った。その結果、読み聞かせ、カルタ取り、スライムづくり、じゃんけん列車などを行った。最初はぎこちなかった中学生が幼稚園児とふれあう中で、共に笑顔で楽しむことができた。男女が共に意見を出し、協力しながら関わることができ、非常に有意義な研究授業であったと思う。

課題としては、生徒側の事前学習の時間が取れず、読み聞かせなどまだまだ練習の余地があるという感想をいただいた。国語の時間に読み聞かせかたを学ぶなど教科とタイアップしながらできればと考えている。



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

- ・人権学習推進事業、人権教育担当者研修会等により、子ども及び教職員の人権意識の向上が図れた。
- ・男女平等教育推進研究事業により、生徒が男女の役割を考えたり、社会参画への男女協働の意識を育んだりすることができた。
- ・人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る必要がある。
- ・教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

人権課題は、時代、学校、家庭、地域のニーズ等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応するべく、人権学習推進事業及び人権教育研修会、男女平等教育推進研究事業等を継続して実施し、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていく。

自己評価

- 適正
 改善の余地あり
 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
 継続
 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業	決算書頁	422
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男

2. 事業の目的

各中学校で迅速・適切な生徒指導を推進できるよう支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	9,091	536	8,555	一般財源	9,091	536	8,555
内 事業費	239	536	△ 297	国県支出金			0
内 職員人件費	8,852		8,852	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費	239
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学校7校		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内中学校7校全生徒		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)	委託		
(4) 25年度の取組と成果	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成の諸活動を多面的に推進していくため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と情報の収集等を行った。 <p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関(川西警察、阪神北少年サポートセンター、川西子ども家庭センター等)との連携や相談等を行った。 ・各中学校区内、及び市内各所への見回りなどを行った。 ・問題行動発生時には、各中学校教員が関係機関・関係団体と連携し、迅速な対応、指導を行った。 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校外における問題行動の未然防止につながった。 ・市内だけでなく、他府県にまたがる問題行動発生の際に、問題の解決に向け、速やかに対応を図ることができた。 ・関係機関との連携を図ることで、生徒の問題行動の未然防止や、連携した指導を行うことができた。 ・各中学校区内、市内各所を見回することで、校外での生徒の行動等を把握することが出来た。 		

学・警・センター連絡協議会



市内夜間合同補導活動



月	日	曜	会議名	場所	時間
4	12	金	生徒指導担当教員連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
5	10	金	生徒指導担当教員連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
※①6	7	金	問題行動防止会議	市役所7階 大会議室	2時～
6	24	水	三市中学校生徒指導連絡会	伊丹市	3時30分
7	12	金	学・警・センター連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
9	13	金	生徒指導担当教員連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
10	11	金	いじめ対応川西市ネットワーク会議	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
11	8	金	生徒指導担当教員連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
12	13	金	学・警・センター連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
H26.1	10	金	生徒指導担当教員連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
2	14	金	学・警・センター連絡協議会	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～
3	7	金	いじめ対応川西市ネットワーク会議	学校教育室 研修室 (ハ ^o ルティK2)	2時～

※①平成25年6月7日(金)川西・猪名川量販店等との問題行動防止会議

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

関係機関や地域住民との連携を行い、校外での生活実態の把握に努めることが出来た。また、問題行動発生時には、各関係機関との連携によって、迅速な対応を図り、生徒への指導を行うことが出来た。現在市内中学校では、校内・校外での連携した指導により、落ち着いた学習環境のなかで学校生活を送ることができている。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

携帯電話(含スマートフォン)等の情報端末におけるソーシャルネットワーク・サービスの普及により、生徒の交流範囲はより広域化し友達関係は希薄化しており、それらが要因と思われる問題行動の発生も増加傾向にある。問題行動等の発生時だけでなく、未然防止の観点から、今まで以上に積極的な関係機関等との連携が必要である。

自己評価

- 適正
 改善の余地あり
 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
 継続
 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業		決算書頁	422
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 青少年センター	作成者	参事 辻 俊博	

2. 事業の目的

不登校状態にある小・中学生の自立心の回復や学校復帰の支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	18,989	18,240	749	一般財源	18,989	18,240	749	
内訳	事業費	18,989	9,218	9,771	国県支出金			0
	職員人件費		9,022	△ 9,022	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		1	△ 1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	適応教室運営事業	細事業事業費	18,989
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者、川西市内学校・園教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども…約29,000人とその保護者 教職員…約840人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携		

(4)25年度の取組と成果

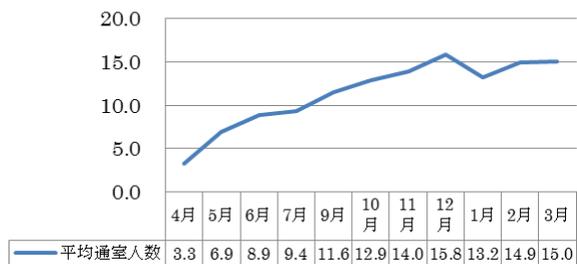
①不登校児童・生徒に対して、学校とは異なった雰囲気の中で学習や行事等小集団でのさまざまな活動を通して自立を促し、集団生活への適応力を養い、学校復帰を支援する。

平成25年度の状況

○入室児童・生徒数 (人)

	男	女	合計
小5	1	2	3
中1	1	4	5
中2	7	5	12
中3	11	9	20
合計	20	20	40

平均通室人数



○学校復帰状況

小学生(3名中)		中学生(37名中)	
完全復帰	1名(33.3%)	完全復帰	2名(5.4%)
部分復帰	2名(66.7%)	部分復帰	20名(54.1%)

* 部分復帰とは保健室、別室登校、放課後登校、行事参加など

適応教室青少年の家
「セオリア」



○卒業後の進路

公立高校	全日制	1	各種学校	0
	多部制	1	就職	0
	通信制	1	未定	3
私立高校	全日制	1	合計	20
	通信制	13		

学校による進路指導に合わせて、セオリアにおいても、進路に向けて意識付けや基礎学力をつけるための学習支援・面接練習を行った。

○活動内容(セオリア行事)

日課として教科学習や読書、スポーツ、創作活動などを行っている。又、月に1回は行事(陶芸、工場見学他)を実施している。

行 事					
5月	伊丹スカイパーク	9月	川西市郷土館 3回	12月	グリコピア神戸
6月	陶芸教室	10月	神戸市立王子動物園	1月	陶芸教室
7月	クッキング	11月	京都 東福寺	2月	ひょうごアイスアリーナ
				3月	クッキング

②気軽にしゃべり会

通室児童・生徒の保護者に限らず、不登校状況にある小学生・中学生・卒業生の保護者を対象にスタッフも交えて毎月1回(第2水曜日)開催し、保護者同士がお互いに悩みを語り合い、情報交換を行うなど交流を図っている。

平成25年度は開催数 12回、参加者延べ 32名であった。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>【成果】 学校との連携を密に行うことで、テスト・行事への参加等、部分的に学校へ復帰する人数が増えた。また、中学校の教員が「セオリア」に出向き、保護者も交えて懇談を実施したケースもあった。 中学校との連絡会を定期的に行うことで、「セオリア」への入室の流れが円滑になった。通室生の保護者に限らず、不登校状態にある子どもの保護者を対象とした「気軽にしゃべり会」を開催し、保護者同士がお互いに悩みを語り合い、情報交換を行うなど交流を図ることができた。</p> <p>【課題】 不登校が小学6年生から大幅に増える傾向があり、小・中学校間での児童・生徒の状況や支援に関する情報伝達を十分にを行い、効果的な初期対応を施す必要がある。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>適応教室に通室できても、学校内での居場所づくりができない等学校復帰が厳しい状況にあり、今後も継続的に学校・家庭・関係機関との連携を一層深め、学校生活への復帰の具体的な方策を推進していく。教育情報センター教育相談部門との連携をさらに深め、子どもと保護者双方の思いに寄り添った支援を進める。保護者への関わりの中で、対応の手立てが見つめられるように継続的な支援指導も行っていく。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業		決算書頁	426
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男	

2. 事業の目的

市立小学校3・4・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
内訳	総事業費	42,225	42,851	△ 626	一般財源	30,094	30,399	△ 305
	事業費	33,373	33,829	△ 456	国県支出金	12,131	12,452	△ 321
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校体験活動事業	細事業事業費	26,445
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校3年生及び5年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校3年生 1,426人 5年生 1,552人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託		
(4)25年度の取組と成果	<p>●環境体験事業 都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、人間形成の基礎が培われる時期に、自然に触れ合う体験型環境学習を行うことによって、子どもたちが命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子どもたちにふるさと意識を育てていく。 ・実施対象 公立小学校3年生の児童 ・実施日数 3回以上 ・実施内容 地域の自然に出かけて行き、地域の人々の協力を得ながら自然観察など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。 ・主な実施場所 猪名川、市内いちじく畑、黒川地区、県立一庫公園、伊丹市昆虫館、県立有馬富士公園 等</p> <p>●自然学校推進事業 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、子どもたちが、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成する。 ・実施対象 公立小学校5年生の児童 ・実施日数 4泊5日以上 ・実施内容 ①日常生活では経験できない感動体験など、自然学校で指導することにより効果が上がる活動や長期宿泊体験の意義を踏まえた活動を行う。 ②県内施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行う。 ・主な実施場所 嬉野台生涯学習センター、丹波少年自然の家、南但馬自然学校、国立淡路青少年交流の家 等</p> <p>●成果 子どもたちへの事後アンケートでは、99.3%が「充実していた」と答えるなど、各校が工夫し、さまざまな活動を実施できた。連携するボランティア団体と、課題を共有しながら、よりよいプログラム作りに取り組めた。</p>		
	 	<p>←(左)環境体験学習・水生生物の観察の様子 (右)環境体験学習・黒川地区里山での活動の様子</p> <p>自然学校での キャンプファイヤーの様子→</p> 	

〈細事業2〉	里山体験学習事業	細事業事業費	6,928																																								
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校4年生全員																																										
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校4年生1,415人																																										
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託																																										
(4)25年度の取組と成果	<p>日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習をすることで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・環境保護の大切さ等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。 川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然等)を活用し、心優しい児童の育成を図る。</p> <p>・実施回数 学校裁量(平成25年度のべ35回) ・主な活動内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> <th>校数</th> <th>主な協力団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">黒川公民館(周辺)</td> <td>地域講話</td> <td>7</td> <td rowspan="4">黒川まちづくり推進協議会</td> </tr> <tr> <td>里山散策</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>芋ほり</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>葉脈しおりづくり</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">知明湖キャンプ場</td> <td>生物観察・自然観察</td> <td rowspan="2">7</td> <td>NPO法人ブルービーンズショア</td> </tr> <tr> <td>飯盒炊飯等</td> <td>トライやる(市内中学生)</td> </tr> <tr> <td>県立一庫公園</td> <td>自然観察・フィールドワーク 柴刈り・かまど炊飯</td> <td>6</td> <td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td> </tr> <tr> <td>桜の森</td> <td>クヌギ苗下草刈り・自然観察</td> <td>2</td> <td>菊炭友の会</td> </tr> <tr> <td>妙見山</td> <td>自然観察・木工クラフト</td> <td>4</td> <td>川西里山クラブ</td> </tr> <tr> <td>国崎クリーンセンター</td> <td>環境学習・工作体験</td> <td>16</td> <td>国崎クリーンセンター</td> </tr> <tr> <td>一庫ダム</td> <td>ダム施設見学</td> <td>3</td> <td>一庫ダム</td> </tr> </tbody> </table> <p>→黒川地区の炭焼き窯 を見学する子どもたち</p> <p>黒川地区の里山で「台場くぬぎ」の説明を受ける子どもたちの様子</p> <p>・成果 3年生の環境体験学習、4年生の里山体験学習、5年生の自然学校と自然体験活動が系統的に実施され、里山体験学習事業が各校の教育課程・児童の意識に定着してきたことがうかがえる。学習内容についても、当日の体験活動だけでなく、全校で事前学習→体験学習(当日)→事後学習のカリキュラムを組み、より学習効果を高めようと取り組んでおり、「日本一の里山」である黒川地域での活動は、児童にとって大変貴重な経験となっている。</p>			主な活動場所	主な活動内容	校数	主な協力団体	黒川公民館(周辺)	地域講話	7	黒川まちづくり推進協議会	里山散策	8	芋ほり	2	葉脈しおりづくり	1	知明湖キャンプ場	生物観察・自然観察	7	NPO法人ブルービーンズショア	飯盒炊飯等	トライやる(市内中学生)	県立一庫公園	自然観察・フィールドワーク 柴刈り・かまど炊飯	6	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ	桜の森	クヌギ苗下草刈り・自然観察	2	菊炭友の会	妙見山	自然観察・木工クラフト	4	川西里山クラブ	国崎クリーンセンター	環境学習・工作体験	16	国崎クリーンセンター	一庫ダム	ダム施設見学	3	一庫ダム
主な活動場所	主な活動内容	校数	主な協力団体																																								
黒川公民館(周辺)	地域講話	7	黒川まちづくり推進協議会																																								
	里山散策	8																																									
	芋ほり	2																																									
	葉脈しおりづくり	1																																									
知明湖キャンプ場	生物観察・自然観察	7	NPO法人ブルービーンズショア																																								
	飯盒炊飯等		トライやる(市内中学生)																																								
県立一庫公園	自然観察・フィールドワーク 柴刈り・かまど炊飯	6	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																																								
桜の森	クヌギ苗下草刈り・自然観察	2	菊炭友の会																																								
妙見山	自然観察・木工クラフト	4	川西里山クラブ																																								
国崎クリーンセンター	環境学習・工作体験	16	国崎クリーンセンター																																								
一庫ダム	ダム施設見学	3	一庫ダム																																								

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>小学校の体験活動としては、兵庫県教育委員会事業である「環境体験」(小3)、「自然学校」(小5)と合わせて、市独自の事業である「里山体験学習」(小4)をとおして、さまざまな体験活動をおこなった。児童は、体験活動の中で、自ら考え、主体的に行動し、問題解決する力を身に付けることができた。 また、身近な自然からふるさと川西の豊かな自然と文化を系統的に学ぶことによって、児童の豊かな心を育むことができた。 協力団体とも円滑に活動を進めているが、協力団体に依存するのではなく、学校も主体的に関わり、教職員自身の学びを深めていく必要がある。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>今後は、児童の安全を確保しながら、保護者の費用負担が増加しないように留意しつつ、目的に合った系統的な学びの充実をめざして、さらに活動場所、活動内容を開発し、協力団体の方々とともに、教職員自身も学び、児童の学びの質を向上させていく。 特に、里山体験学習では、教職員対象の研修会を開催し、里山学習の意義や指導スキルについて学ぶ機会を設ける。</p>
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業		決算書頁	428
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	参事 若生 雅史	

2. 事業の目的

教育環境を整備し、国際感覚を有する児童の育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	4,266	5,215	△ 949	一般財源	4,266	5,215	△ 949
内				国県支出金			0
事業費	4,266	5,215	△ 949	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

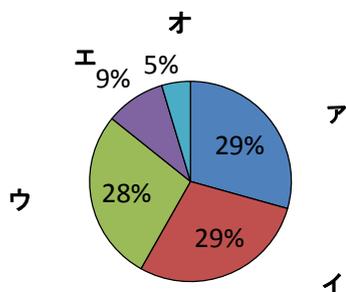
〈細事業1〉	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費	4,266
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校5・6学年 児童全員		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携		
(4)25年度の取組と成果	<p>【取り組み】 小学校外国語活動の授業において、市内16小学校の5・6学年生を対象に、1クラスにつき年間8回、外国人指導助手(ALT)を派遣した。小学校での外国語活動の目的は、「外国の言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませること」であり、定着を求める英語学習ではないことを踏まえ、ALTを授業中に活用することで、英語でのゲームやアクティビティを通して、コミュニケーション力を育んだ。また外国人と接することで、児童の外国の言語や文化に対する興味を喚起した。</p>		
			
	多田小での授業の様子	明峰小での授業の様子	

【成果】

・年間35回の外国語活動の授業のうち、ALTが8回授業に参加することで、子どもたちの学習意欲が高揚し、多文化理解への動機付けとなった。
 ・子どもたちがネイティブの発音を聞くことで、リスニング力が向上し、簡単な英語の表現が身に付き、中学校での英語学習の素地が育まれた。

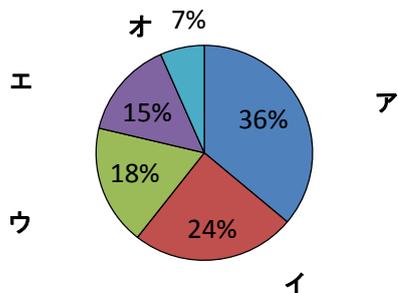
【平成25年度小学校外国語アンケート 対象市内6年生 521名】

1 外国語活動の授業は好きですか



- ア どちらかといえば好き
- イ 好き
- ウ ふつう
- エ どちらかといえばきらい
- オ きらい

「好き・どちらかと言えば好き」と答えた理由



- ア ゲームが楽しいから
- イ 外国のことを知ることができるから
- ウ 英語の発音や会話することが楽しいから
- エ 英語を聞くことが楽しいから
- オ その他
 - ・ALTがおもしろくてやさしい
 - ・知っている単語がでてくるとうれしい
 - ・先生に“good!”とほめてもらうとうれしい
 - ・友達とたのしく学べる
 - ・中学になれば役に立つから
 - ・リスニング力がつく

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>【成果】 学級担任及び外国語活動担当者がALTとのチームティーチングを行うことで、教員の指導力も向上し、ネイティブならではの、コミュニケーション活動を中心とした授業内容を充実することができた。</p> <p>【課題】 学習指導要領の改訂により、外国語活動の導入が3・4年生へ前倒しされ、5・6年生では外国語活動が教科化されることが発表された。今後、指導体制をより充実することが必須であり、教員の指導力向上とともに、ALTを中学年にも配置できるよう、事業内容を検討する。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>3・4学年対象のALT派遣について検討するとともに、従来2学期から派遣していたALTの派遣開始時期を早めるなど、外国語活動における指導体制をより充実させる。 小中学校が連携した、英語教育のカリキュラム研究を推進する。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業		決算書頁	436
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男	

2. 事業の目的

トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	22,815	31,690	△ 8,875	一般財源	16,965	25,540	△ 8,575	
内訳	事業費	13,963	13,646	317	国県支出金	5,850	6,150	△ 300
	職員人件費	8,852	18,044	△ 9,192	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校教育支援事業	細事業事業費	7,962
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学校2年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校、川西養護学校		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	共催、実行委員会	委託
(4)25年度の取組と成果			
●トライやる・ウィーク			
1 趣旨			
地域の事業所や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、地域の方々に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自律性を高め「生きる力」を育むことをねらいとして実施した。			
2 実施対象			
中学2年生全員(市内7中学校と川西養護学校)			
3 時期			
5月～6月、10月 各校5日間			
4 体験活動内容			
地域のいろいろな職場(各種販売 飲食店 製造 理容・美容 幼稚園・保育所 社会福祉施設 郵便局 病院 公共施設等)での体験活動 文化・芸術創作体験活動 ボランティア活動 農業等の活動を実施した。			
5 ボランティア人数 475人			
6 中学校区推進委員会への地域住民の参加			
7 川西市トライやる・ウィーク推進協議会への地域代表者及び各種団体代表者の参加			
●キャリア教育推進補助金			
1 事業内容			
キャリア教育に関連する情報や動向を正確に入手し、迅速、かつ正確に提供する。			
2 実施対象			
市内7中学校の中学生及び保護者			

郵便局での活動



〈細事業2〉	課外活動教育支援事業	細事業事業費	6,001
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校の部活動生徒		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託		
(4)25年度の取組と成果			
<p>●クラブ活動振興補助金 各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図った。</p> <p>●中学校体育連盟負担金 兵庫県・阪神・川西市の中学校体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の充実を図った。</p> <p>●市費外部コーチの配置 部活動の安全性確保、専門的な指導の充実、また、生徒の多様なニーズに応えるため、地域の中で、専門的な指導を行っていただける人に協力いただき、各中学校に外部コーチを配置している。</p>			
《〈県費〉及び市費外部コーチを配置した部活動》			
学校名	部活名		
川西南中学校	吹奏楽部▼ソフトテニス部▼剣道部		
川西中学校	吹奏楽部▼剣道部▼柔道部		
明峰中学校	バレーボール部▼(陸上競技部)▼吹奏楽部		
多田中学校	剣道部▼茶道部▼バレーボール部		
緑台中学校	陸上競技部▼吹奏楽部▼(ソフトテニス部)		
清和台中学校	野球部▼吹奏楽部▼バレーボール部		
東谷中学校	美術部▼バスケットボール部▼バレーボール部		
●中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成			
《近畿大会・全国大会へ出場した選手》			
学校名	種目	人数	
川西南中	相撲部	男子1名	
多田中	水泳部	男子1名	
清和台中	陸上競技部	男子1名	
●成果			
地域から多くの方の協力を得、外部コーチとして、さまざまな分野で生徒の指導にあたっていただくことができた。生徒にとっては、専門的な指導が受けられるだけでなく、練習等とおして外部コーチとの信頼関係を深めることが、健やかな心身の成長につながっている。			

→ 様子
子 体育館での部活動の様



← 運動場での部活動の様



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
<p>トライやる・ウィークについては、平成10年から続く事業であり、その成果や効果は兵庫県下だけでなく全国的にも高く評価されている。川西市においても、保護者、地域、学校、生徒ともにその成果を実感しているところである。受け入れる事業所や送り出す学校が、本事業の意義を保護者や地域に積極的に発信していくとともに、本事業の成果をキャリア教育にどのように活かしていくかが課題である。</p> <p>部活動の外部コーチを配置したことにより、地域のおとなと生徒との接点が増え、生徒の心の成長により影響を与えている。それぞれのスポーツや文化の専門的指導やニーズの多様性に対応するためにも、この事業を継続していく。</p>	<p>トライやる・ウィークでは、受け入れる事業所の拡大や、学校における事前事後の指導の充実を進めている。トライやる・ウィークを体験したことで、得た学びを学校や家庭、地域で活かしていくことが大切である。また、それぞれの中学校の地域で受け入れる事業所の開拓を進める。</p> <p>部活動における生徒の安全確保の観点から、顧問や部員対象の安全講習に外部コーチも参加する体制を整える。</p>
自己評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業		決算書頁	462
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男	

2. 事業の目的

川西市をはじめとする子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
	総事業費	11,733	11,887		△ 154	一般財源	11,733	11,887
内 訳	事業費	11,733	11,887	△ 154	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)		0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	丹波少年自然の家運営事業	細事業事業費	11,733																		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	丹波少年自然の家																				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)																					
(3)参画と協働の主な手法(実績)																					
(4)25年度の取組と成果	<p>1 丹波少年自然の家の施設目的</p> <p>① 自然とふれあい、自然と語ることによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶと共に、地域とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭では得がたい体験をする。</p> <p>② 集団宿泊生活を通じて、人と人とのふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。</p> <p>③ 野外活動を通して、自然の中で伸び伸びと活動することにより、豊かな感性とたくましい体づくりを行い、心身の調和のとれた健全な少年の育成をめざす。</p> <p>2 平成25年度丹波少年自然の家利用実績 平成25年度は小学校の自然学校利用が7校、少年団体が3団体、家族・グループ利用が3団体あり、延べ3,406名に利用していただいた。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体数</th> <th>延べ人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>7</td> <td>3,164</td> </tr> <tr> <td>少年団体</td> <td>3</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>家族・グループ</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>交流事業</td> <td></td> <td>51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>3,406</td> </tr> </tbody> </table>				団体数	延べ人数(人)	小学校	7	3,164	少年団体	3	181	家族・グループ	3	10	交流事業		51	計		3,406
	団体数	延べ人数(人)																			
小学校	7	3,164																			
少年団体	3	181																			
家族・グループ	3	10																			
交流事業		51																			
計		3,406																			

3 利用促進のための取り組み

- ① 学校への施設利用促進の依頼
- ② 公民館・市民体育館・総合体育館へパンフレット及び、阪神丹波ふるさと交流事業等の案内配布
- ③ 川西市子ども会連絡協議会にてパンフレット配布と、スポーツ少年団総会にて利用依頼とパンフレット配布

4 成果

小学校7校の自然学校の利用を中心とし、少年団体や家族グループの方にも施設を利用いただき、丹波少年自然の家を中心として、自然の中での活動を通し、自然に対する理解を深めるとともに、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断したり、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育む体験を行うことができた。

活動内容例

- ・芋ほり
- ・ウォークラリー
- ・ナイトハイキング
- ・星空観察
- ・飯ごう炊さん
- ・キャンプファイヤー
- ・藍染 等



飯ごう炊さん



キャンプファイヤー



スタントの練習



円山川公苑のカヌー体験

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

平成25年度は、市内7小学校で3164人の児童が丹波少年自然の家を利用して自然学校をおこなうことができた。
また、川西市内の多くの方に利用していただけるよう、公民館へのパンフレット配布とともに、スポーツ少年団への広報活動をおこなった。しかし、現状では、若干利用者数は増えたものの、なかなか改善されているとは言い難い。
今後も、いかに自然学校以外の利用者を増やすかが課題である。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

学校の利用促進に加え、自然学校以外の市民の利用を増やすために、引き続き公民館・体育館への利用案内を配布するとともに、広報等を活用し、多くの市民へ「丹波少年自然の家」についての周知を図っていきたい。
また、スポーツ団体等への周知についても引き続き行ない、少しでも利用者の増加が図られるよう努めていきたい。

自己評価

- 適正
- 改善の余地あり
- 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
- 継続
- 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業		決算書頁	462
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩	

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	151	178	△ 27	一般財源	151	178	△ 27
内				国県支出金			0
事業費	151	178	△ 27	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	子ども議会実施事業	細事業事業費	151
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住の小・中学生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	32名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(子ども議会の実施)		
(4)25年度の取組と成果	<p>1 趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども議員活動を通して行政や市議会の仕組みを学び、川西市の将来に向けてのまちづくりや自分たちの夢、現状へのアイデア等を自由な発想で考え、それを基に「子ども議員の提言」として発信できる機会とする。 子ども議員が地域の一員として、夢と希望が持てる未来の川西に対して意見交流・提言を行い、自らの役割を知ることで、主体的に社会に参加できる力を培う。 <p>2 募集定員 子ども議員(計32名)</p> <p>【小学生】小学校(5・6年生対象)各校1名×16校=16名 【中学生】中学校(1~3年生対象)各校1名×7校=7名 【特別支援学校】川西養護学校小学部・中学部・高等部 1名 【公募による自由参加】 8名</p> <p>3 理事者</p> <p>市長、副市長、教育委員長、教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長、代表監査委員、各部局長等</p> <p>4 子ども議員の選出</p> <p>学校推薦により各校1名の子ども議員を選出する。また、公募者を市広報等により8名程度募集した。学校からの推薦者は、地域の実情や問題点を中心に選択したテーマに沿った内容で子ども議員として意見を述べたり質問したいことを作文に記入し提出する。公募者については定員を超えた場合は抽選を行う。</p> <p>5 事前協議会の実施</p> <p>(1)任命書交付式(教育長より) (2)市議会が果たす役割や仕組みの説明 (3)子ども議会の概要説明等 (4)グループの協議(子ども議員が意見を交流・協議) (5)全体交流</p> <p>6 リハーサル・子ども議会の実施</p> <p>本会議場にてリハーサル・子ども議会を行う</p> <p>7 子ども議会終了後の活動について</p> <p>(1)継続活動議員を募り、「子ども議会だより」の編集にあたる。 (2)その他、要請に応じ、市のイベント等に参加する。</p>		

＜実施状況＞

- ・子ども議員数 31名(小学生23名、中学生8名:男子13名、女子18名)
- ・事前協議会① 平成25年5月25日(土) 14:00～16:00 教育情報センター 研修室 31名参加
- ・事前協議会② 平成25年6月15日(土) 14:00～16:00 教育情報センター 研修室 30名参加
- ・リハーサル 平成25年8月2日(金) 10:00～12:00 市役所本会議場 31名参加
- ・子ども議会 平成25年8月3日(土) 13:00～16:00 市役所本会議場 30名参加

＜子ども議員質問一覧＞

We'll be happy-元気いっぱい川西市-

- ①川西市の魅力をきんたくんを使ってアピールしてはどうか
- ②(意見)川西市を元気な都市にしていきたい
- ③きんたくん以外のゆるキャラを増やしてはどうか
- ④お年寄りにとってやさしい場所を増やしてほしい
- ⑤みんなが利用しやすくなるような駅・電車にしてほしい

ネイチャーeco

- ①猪名川を川西市の観光名所にしてはどうか
- ②太陽光発電とともに、水力発電をすすめてはどうか
- ③猪名川を今より美しくするための活動について
- ④みんなが集まれる緑の場所や森の公園などを作ってはどうか

お年寄り見守り隊

- ①お年寄りの方と地域の人が交流するきっかけを作ってはどうか
- ②一人暮らしのお年寄りの健康を回覧板や自治会などで確認してはどうか
- ③地区ごとに一つずつ病院を建設してはどうか
- ④災害時などのお年寄りに対する対策について

スピリッツ・スマイルキッズ

- ①なぜ中学校給食が実現しないのか
- ②いじめなど困ったときに相談できる所はあるのか
- ③図書館や公民館・図書室の整備をしてほしい
- ④みんなが安心して安全に遊べる公園にしてほしい
- ⑤小さな子どもがいても安心して働ける環境について

川西の魅力発見・発信隊

- ①三ツ矢サイダーを使って川西市をアピールしてはどうか
- ②源氏まつりを通じて川西市の事を知ってもらうことについて
- ③日本一の里山をアピールすることについて

＜アンケート結果(一部抜粋)＞

- ・みんなと意見をだし、真剣に取り組めて光栄でした。この経験を今後の生活に活かしていきたいです。(子ども議員)
- ・子どもにとって、とてもいい体験となりました。子どもならではの意見でよかったです。(子ども議員保護者)
- ・児童生徒が自分の身のまわりの問題から子育て高齢者まで幅広い視野にたった問題意識を有していることに驚いた。(傍聴者)

＜継続活動議員＞17名の希望者

- ・子ども議会だよりの作成 平成25年8月27日(火)10:00～12:00 教育情報センター 14名参加
- ・川西市総合計画「幸せフォーラムへ」の参加 平成25年9月21日(土)14:00～16:00 アステホール 12名参加



事前協議会①の様子



事前協議会②の様子



子ども議会の様子



子ども議会だよりの様子



幸せフォーラム参加

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>(1)教育的効果について 子ども議会に参加する子どもは毎年入れ替わるため、子どもたちにとっては新鮮な事業である。そのなかで子ども議員はしっかりと意見を述べ、まちづくりにについても真剣に考えていた。子ども議員やその保護者のアンケートを見ると、子ども議会に対し「非常に良かった」との回答がほとんどであり、事業の成果はあがっていると考え。ただ、この教育的効果をより多くの児童・生徒に広げるため、学校との連携を深めていくなどの方法を考える必要がある。</p> <p>(2)教育委員会事務局の役割と成果 本事業は市長部局の協力あってこそその事業であり、事前の依頼等細かい配慮、留意事項も必要となってくる。今年度より第5次総合計画の重点プロジェクトを基に意見を書くようにした。その結果、子どもたちの視野も広くなり、多様な考えが出てきた。 ただ、各部局に細部にわたり内容を確認し準備を進めることが必要となり、決裁ルート等が複雑化し事務が繁雑になってきている。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>子ども議会・継続活動議員のアンケートによると、子ども議員・保護者・学校関係者・傍聴者からも「良かった」という結果が多く見られる。 子ども議員が自分たちの身近な問題等に気づき、解決のアイデアなどを考え、まちづくりに参画していくためには、事前協議会等のさらなる充実が必要となってくる。 また、各学校への子ども議会への認知・協力体制を築いていくための工夫を考えていきたい。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業	決算書頁	412
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します		
所管部・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 中西 哲

2. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	3,090	3,039	51	一般財源	3,090	3,039	51
内				国県支出金			0
事業費	3,090	3,039	51	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考			0				
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,090																																																																										
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	一般財団法人 兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等																																																																												
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3団体																																																																												
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																																																													
(4)25年度の取組と成果	<p>定時制通信制高校における教育の振興および体育振興のため、負担金および補助金を支出する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">形態別学校数</th> <th colspan="2">設置者別学校数</th> <th rowspan="2">生徒数</th> </tr> <tr> <th>独立</th> <th>併置</th> <th>分校</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定時制</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6,483</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">9,018</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">H25.5.1現在</p>			区分	形態別学校数			設置者別学校数		生徒数	独立	併置	分校	県	市	定時制	15	11	1	20	6	6,483	通信制	1	1	0	2	0	2,535	計	16	12	1	22	6	9,018																																									
区分	形態別学校数				設置者別学校数		生徒数																																																																						
	独立	併置	分校	県	市																																																																								
定時制	15	11	1	20	6	6,483																																																																							
通信制	1	1	0	2	0	2,535																																																																							
計	16	12	1	22	6	9,018																																																																							
	<p>私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対して補助を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">幼稚園名</th> <th rowspan="2">所在地</th> <th colspan="4">園児数</th> <th rowspan="2">学級数</th> </tr> <tr> <th>3歳</th> <th>4歳</th> <th>5歳</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶴之荘</td> <td>小戸1-15-13</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>親和</td> <td>霞ヶ丘1-3-10</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>藤ヶ丘</td> <td>湯山台1-38-4</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>緑台</td> <td>緑台4-1</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>清和台めぐみ</td> <td>清和台東4-3-5</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>新清和台</td> <td>清和台東4-3-165</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>平野</td> <td>水明台4-4-5</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>美山</td> <td>美山台3-5-2</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">H25.5.1現在</p>			幼稚園名	所在地	園児数				学級数	3歳	4歳	5歳	計	鶴之荘	小戸1-15-13	33	46	37	116	6	親和	霞ヶ丘1-3-10	24	47	43	114	6	藤ヶ丘	湯山台1-38-4	123	134	130	387	12	緑台	緑台4-1	54	65	59	178	8	清和台めぐみ	清和台東4-3-5	47	67	53	167	7	新清和台	清和台東4-3-165	97	113	134	344	12	平野	水明台4-4-5	27	61	56	144	7	美山	美山台3-5-2	64	78	80	222	9	計		469	611	592	1,672	67
幼稚園名	所在地	園児数				学級数																																																																							
		3歳	4歳	5歳	計																																																																								
鶴之荘	小戸1-15-13	33	46	37	116	6																																																																							
親和	霞ヶ丘1-3-10	24	47	43	114	6																																																																							
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	123	134	130	387	12																																																																							
緑台	緑台4-1	54	65	59	178	8																																																																							
清和台めぐみ	清和台東4-3-5	47	67	53	167	7																																																																							
新清和台	清和台東4-3-165	97	113	134	344	12																																																																							
平野	水明台4-4-5	27	61	56	144	7																																																																							
美山	美山台3-5-2	64	78	80	222	9																																																																							
計		469	611	592	1,672	67																																																																							

①負担金および補助金の支出により、定時制通信制高校における教育および体育の振興に努めた。

一般財団法人 兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金

負担金額:26千円(人口5万人以上20万人未満の市、振興会運営規定第3条による)

〈県下定時制通信制学校数〉

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学校数	30校	30校	29校	29校	28校

兵庫県高等学校体育連盟定時制通信制部会阪神丹有支部(春季・秋季)総合体育大会への補助金

補助金額:40千円

〈参加校数および競技種目数〉

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学校数	10校	10校	10校	11校	11校
種目数	10種	10種	10種	10種	10種

②私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出することにより、私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図った。

〈市内私立幼稚園〉

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園	8園
園児数	1,697人	1,679人	1,700人	1,751人	1,672人
補助金額	2,997千円	2,967千円	2,964千円	2,973千円	3,024千円

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>私立幼稚園教育振興費補助金については、平成25年度に検証を行い、補助金を活用した研修の充実、教職員の資質向上等の効果について確認を行った。引き続き、私立幼稚園連合会と一層の連携を図りながら継続的に検証を行う。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>今後も補助金の妥当性等を見極めつつ、定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興並びに幼児教育の振興につながるよう、適切な支援に努める。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業	決算書頁	414
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します		
所管部・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 中西 哲

2. 事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	334,240	334,600	△ 360	一般財源	274,249	281,664	△ 7,415
内訳				国県支出金	39,758	36,980	2,778
事業費	298,832	298,512	320	地方債			0
職員人件費	35,408	36,088	△ 680	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)	20,233	15,956	4,277
参考							
職員数(人)	4	4	0				
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費	150,383																																																												
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者																																																														
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	認可幼稚園 1,415人、認可外幼稚園 55人																																																														
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																																															
(4)25年度の取組と成果	<p>私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減および、就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">私立幼稚園就園奨励費</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>対象園児数</td> <td style="text-align: center;">1,314人</td> <td style="text-align: center;">1,403人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td style="text-align: right;">118,624千円</td> <td style="text-align: right;">130,080千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,430人</td> <td style="text-align: center;">1,455人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">134,713千円</td> <td style="text-align: right;">139,929千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,415人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">148,272千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>対象園児数</td> <td style="text-align: center;">59人</td> <td style="text-align: center;">68人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td style="text-align: right;">2,321千円</td> <td style="text-align: right;">2,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">62人</td> <td style="text-align: center;">62人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">55人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> <td></td> </tr> </table>				私立幼稚園就園奨励費			21年度	22年度	対象園児数	1,314人	1,403人	補助金額	118,624千円	130,080千円		23年度	24年度		1,430人	1,455人		134,713千円	139,929千円		25年度			1,415人			148,272千円			認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離)			21年度	22年度	対象園児数	59人	68人	補助金額	2,321千円	2,492千円		23年度	24年度		62人	62人		2,528千円	2,361千円		25年度			55人			2,111千円	
	私立幼稚園就園奨励費																																																														
	21年度	22年度																																																													
対象園児数	1,314人	1,403人																																																													
補助金額	118,624千円	130,080千円																																																													
	23年度	24年度																																																													
	1,430人	1,455人																																																													
	134,713千円	139,929千円																																																													
	25年度																																																														
	1,415人																																																														
	148,272千円																																																														
	認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離)																																																														
	21年度	22年度																																																													
対象園児数	59人	68人																																																													
補助金額	2,321千円	2,492千円																																																													
	23年度	24年度																																																													
	62人	62人																																																													
	2,528千円	2,361千円																																																													
	25年度																																																														
	55人																																																														
	2,111千円																																																														
<細事業2>	奨学資金事業	細事業事業費	37,780																																																												
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	高校・大学等の在学学生で、経済的事由により修学が困難な者																																																														
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公立高校 32人、私立高校 43人、大学 42人																																																														
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																																															
(4)25年度の取組と成果	<p>高校・大学等の在学学生で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸し付けを行う。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td style="text-align: center;">75人</td> <td style="text-align: center;">89人</td> <td style="text-align: center;">97人</td> <td style="text-align: center;">87人</td> <td style="text-align: center;">75人</td> <td rowspan="3">【1人あたり貸付額】 公立高校 月額20,000円 私立高校 月額30,000円 大学 月額30,000円</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td style="text-align: center;">21人</td> <td style="text-align: center;">24人</td> <td style="text-align: center;">33人</td> <td style="text-align: center;">36人</td> <td style="text-align: center;">42人</td> </tr> <tr> <td>貸付金額</td> <td style="text-align: right;">30,260千円</td> <td style="text-align: right;">34,860千円</td> <td style="text-align: right;">41,040千円</td> <td style="text-align: right;">38,470千円</td> <td style="text-align: right;">37,780千円</td> </tr> </table>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		高校生	75人	89人	97人	87人	75人	【1人あたり貸付額】 公立高校 月額20,000円 私立高校 月額30,000円 大学 月額30,000円	大学生	21人	24人	33人	36人	42人	貸付金額	30,260千円	34,860千円	41,040千円	38,470千円	37,780千円																																		
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																										
高校生	75人	89人	97人	87人	75人	【1人あたり貸付額】 公立高校 月額20,000円 私立高校 月額30,000円 大学 月額30,000円																																																									
大学生	21人	24人	33人	36人	42人																																																										
貸付金額	30,260千円	34,860千円	41,040千円	38,470千円	37,780千円																																																										

(単位:千円)

〈細事業3〉	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	1,960																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校 11人、尼崎朝鮮初中級学校 6人																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																							
(4)25年度の取組と成果	<p>朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級学校</td> <td>13人</td> <td>15人</td> <td>14人</td> <td>13人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>中級学校</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,890千円</td> <td>2,100千円</td> <td>2,100千円</td> <td>2,030千円</td> <td>1,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【1人あたり補助額】 初級学校 年額140,000円 中級学校 年額 70,000円</p>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	初級学校	13人	15人	14人	13人	11人	中級学校	1人	0人	2人	3人	6人	補助金額	1,890千円	2,100千円	2,100千円	2,030千円	1,960千円												
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																		
初級学校	13人	15人	14人	13人	11人																																		
中級学校	1人	0人	2人	3人	6人																																		
補助金額	1,890千円	2,100千円	2,100千円	2,030千円	1,960千円																																		
〈細事業4〉	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費	108,709																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	経済的事由により就学困難および遠距離通学の児童生徒、中学校夜間学級在籍者																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	就学援助 2,003人、遠距離通学 6人、中学校夜間学級 0人																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																							
(4)25年度の取組と成果	<p>経済的事由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助する。また、遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を援助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>1,222人</td> <td>1,270人</td> <td>1,339人</td> <td>1,315人</td> <td>1,265人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>65,608千円</td> <td>68,952千円</td> <td>73,431千円</td> <td>70,241千円</td> <td>68,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中学校</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>570人</td> <td>670人</td> <td>731人</td> <td>794人</td> <td>738人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>31,693千円</td> <td>36,902千円</td> <td>40,650千円</td> <td>43,537千円</td> <td>39,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遠距離通学費 6人、444千円 対象：黒川小学校区に居住し、かつ市立東谷小学校または市立東谷中学校に在学している児童・生徒の保護者 内容：通学に係る定期乗車券の相当額など 中学校夜間学級在籍者就学助成 0人、0千円(対象者なし)</p>			小学校	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対象児童数	1,222人	1,270人	1,339人	1,315人	1,265人	補助金額	65,608千円	68,952千円	73,431千円	70,241千円	68,297千円	中学校	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対象生徒数	570人	670人	731人	794人	738人	補助金額	31,693千円	36,902千円	40,650千円	43,537千円	39,968千円
小学校	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																		
対象児童数	1,222人	1,270人	1,339人	1,315人	1,265人																																		
補助金額	65,608千円	68,952千円	73,431千円	70,241千円	68,297千円																																		
中学校	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																		
対象生徒数	570人	670人	731人	794人	738人																																		
補助金額	31,693千円	36,902千円	40,650千円	43,537千円	39,968千円																																		

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>認定基準や補助額の見直し、近隣市町との均衡への配慮等を行い、教育の機会均等を図った。引き続き、経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒に対する支援を行う。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>国の動向等を注視するとともに、市民ニーズを継続的に把握し、適宜、制度の見直しを図りながら、経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒への支援に努める。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業		決算書頁	416
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	参事 若生 雅史	

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び特別な支援を必要とする園児児童生徒に対する就園・就学指導
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	44,788	45,185	△ 397	一般財源	44,788	45,185	△ 397	
内 訳	事業費	27,084	27,141	△ 57	国県支出金			0
	職員人件費	17,704	18,044	△ 340	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	学校教育管理事業	細事業事業費	27,084
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	特別な支援を必要とする園児・児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	アンケート	審議会等の付属機関	住民説明会の開催
(4)25年度の取組と成果	<p>①学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営を行う。</p> <p>②就学指導委員会を開催する。 特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を実施するため。</p> <p>③学校校区審議会を開催する。 川西市校区外就学希望制度の運用方法の検証、校区の変更等に関する審議を行うため。</p> <p>④通学路の安全を確保する。</p>		

- ① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。
- ② 就学指導委員会を開催し、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図った。

就学指導委員会開催状況

第1回	平成25年6月4日	第4回	平成25年10月1日	第7回	平成25年10月22日	第10回	平成25年11月12日
第2回	平成25年9月17日	第5回	平成25年10月8日	第8回	平成25年10月29日	第11回	平成26年2月4日
第3回	平成25年9月24日	第6回	平成25年10月15日	第9回	平成25年11月5日		

※過去の開催状況（H20…11回、H21…11回、H22…11回、H23…11回、H24…11回）

- ③ 校区審議会を開催し、校区外就学希望制度の検証を行った。

学校校区審議会開催状況

第1回	平成26年2月4日
-----	-----------

※過去の開催状況（H22：4回、H23：5回、H24：4回）

- ・会長及び副会長の選任を行った。
- ・校区外就学希望制度の運用状況について報告を行った。

- ④ 通学路の安全確保に向けて合同点検を実施した。

合同点検の進捗状況

点検年度	点検箇所数	対策の実施時期			
		24年度	25年度	26年度以降	未定
24年度	83	37	5	0	41
25年度	59	-	28	19	12

※危険要因として、「歩車道区分がない」や「見通しが悪い」が多く、対策として「路側帯白線等の路面表示の施工・修復」や「注意喚起看板の設置」などを実施した。道路拡幅など対策の計画が未策定のものは、実施時期が未定となっている。対策が未定の箇所については、学校での安全指導や見守り活動の実施などで対応している。



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>平成25年9月の学校教育法の一部改正に伴い、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う等、大きな転換が行われた。今後、本市教育委員会の諮問機関である就学指導委員会をどのように位置づけていくかが重要な課題である。</p> <p>校区の問題については、教育の平等性、通学上の安全・距離・コミュニティの関係を考慮した上で、川西市立学校校区審議会を開催し、検証をしていく必要がある。</p> <p>通学路の安全確保については、関係機関で構成される「川西市通学路安全対策推進会議」を設置し、継続的に取り組む仕組みを構築した。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>平成25年1月に障害者権利条約に日本が批准し、「障害のある者と障害の無い者が同じ場で共に学ぶ教育システム」の構築に向けて、就学指導委員会（適切な就園・就学の諮問機関）を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくかが課題である。</p> <p>校区外就学希望制度の運用をはじめ、校区をめぐる問題については、その検証とともに、児童生徒数に伴う対応を検討していくため、川西市立学校校区審議会を開催し、その報告を受け、今後も適宜適切な対応を図っていく。</p> <p>通学路の安全対策については、「川西市通学路安全対策推進会議」を中心に取り組みを進めるとともに、危険箇所についての情報を幅広く共有することで安全確保につなげる。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業		決算書頁	418
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩	

2. 事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	33,703	32,136	1,567	一般財源	33,703	32,136	1,567
内 事業費	24,851	23,114	1,737	国県支出金			0
内 職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年相談事業	細事業事業費	24,851
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者・川西市内学校・園教職員		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約28,000人とその保護者、教職員・・・約840人		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)			

(4) 25年度の取組と成果

- ・川西市在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行う。
- ・言語や聴覚に障がいをもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行う。
- ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。
- ・学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等と連携し、課題解決への調整を行う。



【待合室】



【プレイルーム】

面接相談回数 (単位:回)

担当	H22	H23	H24	H25
教育相談	3,050	3,078	2,715	3,021
言語相談	815	802	1,024	1,071
合計	3,865	3,880	3,739	4,092

電話相談回数 (単位:回)

担当	H22	H23	H24	H25
教育相談	447	498	307	458
言語相談	15	7	40	38
学校 コンサルテーション	2,217	2,378	1,875	509
合計	2,679	2,883	2,222	1,005

(学校コンサルテーションに関しては、H25よりカウントの仕方を変更)

(面接相談受理状況の推移) (単位:件数)

内容	H22	H23	H24	H25
いじめ	1	5	0	0
不登校	561	944	878	800
進路・学習	545	481	463	333
友人関係	135	85	18	25
異性・性	0	16	13	3
親子関係	201	220	336	232
しつけ・子育て	1144	1279	1361	624
身体・健康	1643	1779	2193	2667
性格	56	73	58	107
非社会的行動	65	115	45	71
反社会的行動	83	79	195	34
学校教師の指導	343	175	137	167

- ・学校・園の要望に応じて連携をとり発達に関する相談・助言を行った。
- ・学校と福祉機関との調整・連携など幅広い活動を実施した。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>面接、電話相談などの中で、虐待やネグレクト等養育環境に関する相談、連携が増えている。これらのことから今後も市民の教育相談へのニーズは高い状況であると考えられる。また要保護児童について関係機関との連携をさらに進めることは、子どもの最善の利益を守る観点からも重要な取り組みである。人的体制の強化や教育相談リーフレットの配布などの広報を通じて啓発活動をするとともに、教育相談員の研修の強化等を図ることにより、相談活動の充実、学校・幼稚園や不登校生・要保護児童への支援等を進めていきたい。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>電話・面接相談等の増加、なかでも虐待や養育環境などにおける要保護児童にかかわる相談の増加などから、市民ニーズが高まっていることがわかる。本事業においては、県事業であるスクールカウンセラー配置の拡充要望等も合わせ、スーパーバイズや研修会も実施する。市民ニーズが高まっていることから、事業の量的・質的な低下がないよう、人的体制強化に努めている。</p> <p>合わせて学校や幼稚園の教職員との連携を通して相談・支援体制の充実を図り、子ども・保護者・教職員等の支援を推進する。また、言語聴覚指導において、タブレットを活用するための研修などを企画し、指導やトレーニングの中での活用の方法について探る。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業		決算書頁	446
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	参事 若生 雅史	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
	総事業費	25,530	23,102		2,428	一般財源	25,443	23,005
内 訳	事業費	16,678	14,080	2,598	国県支出金	87	97	△10
	職員人件費	8,852	9,022	△170	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費	16,678
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	在籍児童生徒26名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	<p>1. 川西市立川西養護学校特別検診</p> <p>児童・生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けての訓練、市立川西病院から理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診(リハビリテーション)等を行い、専門的・継続的な指導の充実を図った。そのことによって、児童生徒の身体の状態を熟知し専門的な指導がなされ、より効果的な機能訓練を行い、児童生徒の自立につないでいくことをねらいとしている。</p> <p>2. 障害児の自然体験活動推進事業</p> <p>児童・生徒に最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行っている。そこに、県内各地より臨床動作法のスーパーバイザーを招き、より専門的に指導することで充実を図った。</p>		

1. 児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

理学療法士の指導については、特別支援学校の「自立活動」の授業や日々の生活に活用できることが多く、家庭と連携し取り組めた。理学療法士による個々の実態把握や具体的なリハビリテーションについては、日常生活に密着した指導であり、座位、膝立ち、立位、歩行の安定を図ることで、生活の質であるQOLを高めることをねらいとしている。

この指導にもとづいて、川西養護学校の自立活動の授業の中の「からだの学習」において、具体的な特定の動作を課題として与え、それを適切に遂行するよう子どもに努力させ、その特定の動作の制御によって児童・生徒の障害の特徴が変化するよう児童・生徒の自己制御を促すように取り組んでいる。

リハビリ等の訓練



2. 児童・生徒が自然とのふれあいや集団活動などを経験するための自然体験活動

児童・生徒が自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、校外における宿泊に伴う活動を通して、日常生活とは異なる体験をすることにより、日々の生活に役立てることができた。

日時:9月11日～12日

場所:高原ロッジ メープル猪名川

- ①ものづくり体験
- ②買い物体験
- ③タペのつどい

小中学部18人が、家庭や学校を離れ、日常生活と異なる自然に満ち溢れた環境の中で、児童・生徒、教職員との交流を深めることができた。また、看護師や施設職員と 交流することもできた。日常生活では体験しにくい活動を通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。

ものづくり体験



買い物体験



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

川西養護学校の児童・生徒について、個々の実態把握及び児童・生徒の課題にあったリハビリ等の訓練については、日常生活の動作がスムーズに行えるようになる、対象児が心身の落ち着かせ方を学ぶ等の成果があげられる。

今後も、理学療法及び言語療法等を充実させることで、日常生活動作がスムーズになることによる生活の幅の広がりや、個々の身辺自立の定着につなげていく。同時に、精神面を含めた生活全体の豊かさの質を高めていくために、自然の中での活動や集団活動を通して、経験の幅を広げることができるように取り組みを進めていく。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

川西養護学校の児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練をより充実させ、児童・生徒が自然との触れ合いや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。

今年度も理学療法に加え、言語療法についても取り組みを進めている。また、対象児によっては、作業療法等の取り組みも必要になってくる可能性がある。今後も医療、福祉等の関係機関と連携し、さらに充実した取り組みを図る必要がある。

自己評価

- 適正
- 改善の余地あり
- 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
- 継続
- 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。